

- ▶ 久留米市では、森林所有者の大半が小規模所有者で森林経営が成り立たない状況が多く見受けられます。そのため、「福岡県荒廃森林整備事業」及び「森林経営管理制度」を活用した森林整備を実施する方針です。
- ▶ 令和元年度は、以下の取り組みにより森林資源の把握と「森林経営管理制度」を推進するため、システム構築の検討を行いました。
 - 1,000haを対象に既存データを活用し、森林資源の把握と事前意向調査の優先順位を決定しました。
 - 一部地域で事前意向調査を行い、課題の整理と実施に向けた対応策を検討しました。
 - 最も工夫したのは、久留米市の「森林経営管理制度」を推進するスキームを構築し、久留米市、福岡県朝倉農林事務所、浮羽森林組合、専門コンサル会社（2社）のチームで協議を行い、それぞれの専門性を活かした課題の整理、解決策の検討を行いました。

□ 事業内容

◆ 森林経営管理制度推進の検討（森林資源把握、事前意向調査推進）

- 浮羽森林組合が提案した地区（1,000ha）をモデル地区として、既存航空レーザ、航空写真等により森林資源量の把握、優先順位の検討を行いました。また、一部地域で事前意向調査を実施し、課題の整理と今後の進め方を検討しました。

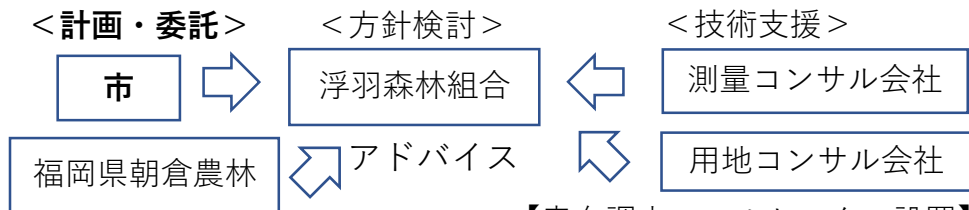
【事業費】 8,997千円（全額譲与税）

【実績】 森林経営管理計画実施年次計画作成、事前意向調査の実施
久留米市の森林経営管理制度を推進するスキーム構築

* 令和2年度は、同じスキームで実施中。残り地区の優先順位の検討、670件の事前意向調査、森林経営管理制度の具体的な推進（経営管理権集積計画の実施）、意欲と能力がある経営者に対するサウンディング調査（参入する条件整備のヒアリング）を実施予定

□ 事業スキーム

【久留米市森林経営管理制度推進スキーム】



【意向調査コールセンター設置】

□ 工夫・留意した点

- 各団体が専門性を活かした業務を実施し、課題を解決
- 市の担当者が異動しても事業を推進できるスキームの作成
- 集積計画、森林経営計画、県税事業の適用に関する基準の検討
- コールセンターを設置し、住民サービスの向上
- 県の専門性と情報を活かした的確なアドバイス
- コンサル会社から全国の事例紹介と専門性を活かした技術支援

□ 基礎データ

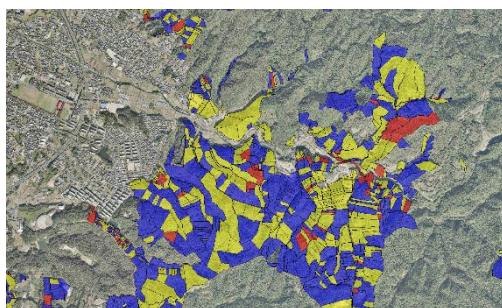
① 令和元年度譲与額	13,421千円
② 私有林人工林面積（※1）	1,390ha
③ 林野率（※2）	15.8%
④ 人口（※3）	304,552人
⑤ 林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より



（5者協議）



（意向調査の進捗管理）